



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

定時株主総会開催予定日 平成23年2月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5568-5210

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

平成23年2月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	134,807	25.3	8,245	—	6,499	—	5,562	—
21年11月期	107,586	△47.5	△3,217	—	△5,051	—	△7,449	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	22.37	—	11.2	3.7	6.1
21年11月期	△29.95	—	△13.8	△2.7	△3.0

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 15百万円 21年11月期 45百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	170,516	54,493	30.5	209.11
21年11月期	176,248	49,527	26.8	189.79

(参考) 自己資本 22年11月期 51,993百万円 21年11月期 47,194百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	20,803	△6,008	△24,040	18,756
21年11月期	△2,161	△8,376	26,493	28,262

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	1.50	1.50	372	—	0.7
22年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00	994	17.9	2.0
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.8	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	78,000	26.8	5,800	89.6	4,600	102.5	3,400	86.7	13.67
通期	160,000	18.7	12,000	45.5	9,500	46.2	7,000	25.8	28.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 249,193,436株 21年11月期 249,193,436株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 551,776株 21年11月期 526,932株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	107,780	35.8	4,728	—	3,538	—	3,604	—
21年11月期	79,395	△48.1	△4,278	—	△5,273	—	△5,618	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	14.50	—
21年11月期	△22.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年11月期	141,409	—	45,913	—	32.5	—	184.66	
21年11月期	146,700	—	42,287	—	28.8	—	170.06	

(参考) 自己資本 22年11月期 45,913百万円 21年11月期 42,287百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	63,000	28.8	3,600	118.6	2,600	105.5	2,300	102.9	9.25
通期	128,000	18.8	7,500	58.6	5,500	55.4	4,600	27.6	18.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページから4ページの1. 経営成績を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の当社グループをとり巻く環境は、好調な新興国経済を背景に、自動車のグローバル生産の回復に加え、市販や産業機械分野で持ち直しの動きが顕著になるなど、緩やかながらも景気回復の足取りをつよめてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業を併せ持つつよみを活かし、新市場の開拓や既存市場の活性化をすすめてまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,348億7百万円と前連結会計年度に比べ25.3%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は841億73百万円(前連結会計年度比20.0%増)、海外売上高は506億34百万円(同35.2%増)であります。

利益面につきましては、円高による輸出採算の悪化や販売価格の低下などの影響がありましたが、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、コスト構造の抜本的見直しなど、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は82億45百万円(前連結会計年度は32億17百万円の営業損失)、経常利益は64億99百万円(同50億51百万円の経常損失)、当期純利益は55億62百万円(同74億49百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機・エネルギー関連向けの精密工具が堅調に推移したことにより、機械工具トータルの売上高は404億97百万円(前連結会計年度比11.8%増)となり、営業利益は5億37百万円(前連結会計年度は18億2百万円の営業損失)となりました。

部品事業では、自動車向けに加え、鉄道車両、建設機械などインフラストラクチャー向けの高機能ベアリングや油圧機器の需要が伸長し、部品トータルの売上高は832億57百万円(前連結会計年度比34.0%増)となり、営業利益は64億5百万円(前連結会計年度は9億96百万円の営業損失)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は110億52百万円(前連結会計年度比19.8%増)、営業利益は12億59百万円(前連結会計年度は5億4百万円の営業損失)となりました。

#### ②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとした新興国で引き続き高い経済成長が見込まれ、世界市場を牽引するものと思われませんが、一方で、市場競争の激化による販売価格の低下や円高、原油、資源価格の上昇等によるコストアップが懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、長期的な成長が期待できる新興国、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にとり組むとともに、製造・販売・研究開発面を中心に抜本的な改善とコストダウンを推しすすめ、安定した収益体制を構築し、業績の向上に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高1,600億円、営業利益120億円、経常利益95億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,705億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億32百万円減少しました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が72億5百万円増加し、現金及び預金95億5百万円、有形固定資産40億15百万円が減少しております。

負債合計は、1,160億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億98百万円減少しました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が108億4百万円、未払費用が17億71百万円増加し、借入金が234億88百万円減少しております。

純資産合計は544億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億66百万円増加しました。主な増減としましては、利益剰余金が50億34百万円増加しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は208億3百万円（前連結会計年度は21億61百万円の使用）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益74億17百万円、減価償却費92億89百万円、仕入債務の増加111億3百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加75億62百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動により使用した資金は60億8百万円（前連結会計年度比23億68百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。財務活動により使用した資金は240億40百万円（前連結会計年度は264億93百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の純減額231億89百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は187億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億6百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年11月期	19年11月期	20年11月期	21年11月期	22年11月期
自己資本比率 (%)	28.6	29.3	31.6	26.8	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	57.6	25.2	24.3	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	3.0	4.4	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	19.2	13.1	—	15.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

次期の期末配当につきましては、年間で1株当たり1円増配し、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年2月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

「経営の基本方針」および「中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題」につきましては、平成18年11月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,373	18,868
受取手形及び売掛金	23,655	30,861
商品及び製品	12,050	11,443
仕掛品	6,460	8,738
原材料及び貯蔵品	5,119	5,291
繰延税金資産	1,070	778
未取還付法人税等	808	119
未収消費税等	156	338
その他	3,257	2,172
貸倒引当金	△149	△144
流動資産合計	80,802	78,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,211	29,482
機械装置及び運搬具（純額）	35,380	34,044
土地	7,320	7,315
リース資産（純額）	4,448	4,107
建設仮勘定	1,556	1,057
その他（純額）	1,154	1,050
有形固定資産合計	81,072	77,057
無形固定資産		
ソフトウェア	317	238
リース資産	5	4
その他	68	65
無形固定資産合計	391	308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,285	11,094
長期貸付金	91	76
繰延税金資産	1,509	1,451
その他	2,097	2,074
貸倒引当金	△2	△14
投資その他の資産合計	13,981	14,681
固定資産合計	95,445	92,047
資産合計	176,248	170,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,147	28,952
短期借入金	30,042	15,330
1年内償還予定の社債	20	6,060
1年内返済予定の長期借入金	12,998	13,364
リース債務	704	800
未払費用	2,861	4,633
未払法人税等	153	770
繰延税金負債	15	5
その他	4,557	3,951
流動負債合計	69,501	73,869
固定負債		
社債	14,570	8,690
長期借入金	29,694	20,551
リース債務	4,018	3,656
繰延税金負債	45	434
退職給付引当金	6,339	7,107
役員退職慰労引当金	14	13
負ののれん	84	74
その他	2,452	1,625
固定負債合計	57,219	42,153
負債合計	126,720	116,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,561	11,560
利益剰余金	24,967	30,001
自己株式	△176	△181
株主資本合計	52,426	57,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,840
為替換算調整勘定	△7,609	△8,301
評価・換算差額等合計	△5,232	△5,461
少数株主持分	2,332	2,500
純資産合計	49,527	54,493
負債純資産合計	176,248	170,516

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	107,586	134,807
売上原価	91,569	106,114
売上総利益	16,017	28,693
販売費及び一般管理費		
販売手数料	633	1,012
荷造運搬費	1,802	2,491
給料及び賞与	6,349	6,875
福利厚生費	1,539	1,513
退職給付費用	870	930
旅費交通費及び通信費	1,529	1,508
賃借料	2,075	1,733
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	4,433	4,357
販売費及び一般管理費合計	19,234	20,447
営業利益又は営業損失(△)	△3,217	8,245
営業外収益		
受取利息	58	77
受取配当金	184	158
負ののれん償却額	23	25
持分法による投資利益	45	15
その他	385	356
営業外収益合計	698	633
営業外費用		
支払利息	1,425	1,368
手形売却損	160	197
売上割引	279	333
為替差損	215	226
その他	451	253
営業外費用合計	2,532	2,379
経常利益又は経常損失(△)	△5,051	6,499
特別利益		
固定資産売却益	718	25
投資有価証券売却益	—	384
退職後医療給付債務戻入益	—	790
貸倒引当金戻入額	15	—
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	740	1,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	92	113
減損損失	—	53
投資有価証券評価損	21	91
関係会社株式評価損	—	21
特別退職金	319	—
事業構造改善費用	914	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別損失合計	1,351	283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,661	7,417
法人税、住民税及び事業税	455	1,086
過年度法人税等	—	77
法人税等還付税額	△370	—
法人税等調整額	1,753	575
法人税等合計	1,837	1,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	114
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,449	5,562

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		16,074		16,074
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,074		16,074
資本剰余金				
前期末残高		11,567		11,561
当期変動額				
自己株式の処分		△6		△0
当期変動額合計		△6		△0
当期末残高		11,561		11,560
利益剰余金				
前期末残高		34,972		24,967
当期変動額				
剰余金の配当		△1,989		△372
当期純利益又は当期純損失(△)		△7,449		5,562
在外子会社年金債務調整額		△524		△152
その他		△42		△3
当期変動額合計		△10,005		5,034
当期末残高		24,967		30,001
自己株式				
前期末残高		△175		△176
当期変動額				
自己株式の取得		△13		△6
自己株式の処分		12		0
当期変動額合計		△0		△5
当期末残高		△176		△181
株主資本合計				
前期末残高		62,439		52,426
当期変動額				
剰余金の配当		△1,989		△372
当期純利益又は当期純損失(△)		△7,449		5,562
自己株式の取得		△13		△6
自己株式の処分		6		0
在外子会社年金債務調整額		△524		△152
その他		△42		△3
当期変動額合計		△10,012		5,028
当期末残高		52,426		57,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,029	2,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	462
当期変動額合計	348	462
当期末残高	2,377	2,840
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,710	△7,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,899	△691
当期変動額合計	△3,899	△691
当期末残高	△7,609	△8,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,681	△5,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,550	△229
当期変動額合計	△3,550	△229
当期末残高	△5,232	△5,461
少数株主持分		
前期末残高	2,772	2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△439	167
当期変動額合計	△439	167
当期末残高	2,332	2,500
純資産合計		
前期末残高	63,530	49,527
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△372
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,449	5,562
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	6	0
在外子会社年金債務調整額	△524	△152
その他	△42	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,990	△62
当期変動額合計	△14,003	4,966
当期末残高	49,527	54,493

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,661	7,417
減価償却費	9,759	9,289
負ののれん償却額	△23	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	314	847
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△243	△235
支払利息	1,425	1,368
持分法による投資損益(△は益)	△45	△15
有形固定資産売却益	△718	△25
有形固定資産売却損	1	4
有形固定資産除却損	92	113
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△384
投資有価証券評価損益(△は益)	21	112
減損損失	—	53
売上債権の増減額(△は増加)	13,752	△7,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,743	△2,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,958	11,103
その他	△5,904	2,019
小計	△516	21,675
利息及び配当金の受取額	256	268
利息の支払額	△1,400	△1,347
法人税等の支払額	△1,527	△598
法人税等の還付額	1,026	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	20,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,005	△6,521
有形固定資産の売却による収入	1,631	200
投資有価証券の取得による支出	△50	△100
投資有価証券の売却による収入	0	422
貸付けによる支出	△28	△15
貸付金の回収による収入	45	30
その他	29	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,376	△6,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,392	△14,405
長期借入れによる収入	23,087	4,930
長期借入金の返済による支出	△11,440	△13,713
社債の発行による収入	7,500	200
社債の償還による支出	△10	△40
セール・アンド・リースバック取引による収入	5,476	—
リース債務の返済による支出	△471	△699
配当金の支払額	△1,989	△372
少数株主への配当金の支払額	△51	△25
少数株主からの払込みによる収入	—	92
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,493	△24,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,428	△9,506
現金及び現金同等物の期首残高	12,833	28,262
現金及び現金同等物の期末残高	28,262	18,756

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 53社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工、

NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

なお、NACHI MOTHERSON PRECISION LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 退職給付に係る会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,209百万円であります。

## 2. 売上高及び売上原価の計上基準の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

## ①. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,234	62,129	9,223	107,586	—	107,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	244	4,872	5,284	(5,284)	—
計	36,401	62,373	14,095	112,871	(5,284)	107,586
営業費用	38,203	63,370	14,600	116,174	(5,370)	110,803
営業損失(△)	△1,802	△996	△504	△3,302	85	△3,217
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	48,328	102,296	18,049	168,674	7,574	176,248
減価償却費	2,875	6,111	827	9,815	(55)	9,759
資本的支出	2,375	5,817	296	8,489	(197)	8,291

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,587百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## 5. 追加情報

## 減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で122百万円営業費用が増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円営業費用が減少しております。また、営業損失は、「機械工具事業」で122百万円増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,497	83,257	11,052	134,807	—	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,136	1,290	6,687	10,113	(10,113)	
計	42,633	84,547	17,739	144,921	(10,113)	134,807
営業費用	42,096	78,142	16,480	136,719	(10,157)	126,562
営業利益	537	6,405	1,259	8,202	43	8,245
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	45,185	100,964	17,288	163,438	7,077	170,516
減価償却費	2,684	5,856	806	9,346	(57)	9,289
資本的支出	1,645	3,579	545	5,770	(52)	5,717

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

(1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット

(2) 部品事業………ベアリング、油圧機器

(3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,268百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## ②. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,957	11,688	4,223	9,716	107,586	—	107,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,795	305	182	830	14,114	(14,114)	—
計	94,752	11,994	4,406	10,547	121,701	(14,114)	107,586
営業費用	99,122	12,264	4,490	10,056	125,934	(15,130)	110,803
営業利益又は営業損失(△)	△4,369	△270	△84	491	△4,233	1,016	△3,217
II 資産	156,393	12,924	5,041	11,721	186,081	(9,833)	176,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で393百万円営業費用が減少し、営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,818	13,871	5,464	13,653	134,807	—	134,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,830	272	271	689	20,065	(20,065)	—
計	120,649	14,144	5,736	14,343	154,873	(20,065)	134,807
営業費用	114,441	13,463	5,434	13,167	146,507	(19,945)	126,562
営業利益	6,207	680	301	1,176	8,365	(119)	8,245
II 資産	150,323	12,314	4,584	14,039	181,261	(10,745)	170,516

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

## ③. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	12,419	4,523	20,503	37,446
II 連結売上高(百万円)				107,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	4.2	19.1	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	14,349	5,791	30,493	50,634
II 連結売上高(百万円)				134,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	4.3	22.6	37.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	189円79銭	1株当たり純資産額	209円11銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円95銭	1株当たり当期純利益金額	22円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,527	54,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,332	2,500
(うち少数株主持分(百万円))	(2,332)	(2,500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,194	51,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,666	248,641

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,449	5,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△7,449	5,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,688	248,649

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表に関する注記事項の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,796	8,402
受取手形	5,114	8,559
売掛金	11,620	14,542
商品及び製品	3,963	4,729
仕掛品	5,030	6,724
原材料及び貯蔵品	2,769	3,103
前渡金	—	5
前払費用	115	161
繰延税金資産	709	424
関係会社短期貸付金	—	120
未収入金	621	353
未収還付法人税等	193	117
未収消費税等	16	306
その他	160	42
流動資産合計	50,110	47,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,539	23,483
構築物（純額）	1,555	1,337
機械及び装置（純額）	27,301	26,171
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品（純額）	815	637
土地	6,969	6,974
リース資産（純額）	3,693	3,412
建設仮勘定	783	515
有形固定資産合計	65,672	62,540
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	263	206
その他	38	36
無形固定資産合計	318	260
投資その他の資産		
投資有価証券	9,587	10,268
関係会社株式	15,719	15,767
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	89	74
関係会社長期貸付金	572	454
長期前払費用	28	23
繰延税金資産	224	150
その他	1,890	1,788
投資その他の資産合計	30,598	31,014
固定資産合計	96,589	93,815
資産合計	146,700	141,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,626	11,396
買掛金	10,224	17,018
短期借入金	21,250	8,150
1年内返済予定の長期借入金	11,504	11,893
1年内償還予定の社債	—	6,000
リース債務	550	636
未払金	1,811	2,440
未払費用	1,576	2,734
未払法人税等	62	136
前受金	66	169
預り金	136	107
前受収益	1	1
設備関係支払手形	1,673	49
その他	0	18
流動負債合計	55,483	60,752
固定負債		
社債	14,000	8,000
長期借入金	25,941	17,853
リース債務	3,443	3,138
退職給付引当金	3,804	4,326
その他	1,740	1,426
固定負債合計	48,929	34,743
負債合計	104,412	95,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	11,448	11,448
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	9,980	13,212
利益剰余金合計	12,533	15,765
自己株式	△176	△181
株主資本合計	39,881	43,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,806
評価・換算差額等合計	2,405	2,806
純資産合計	42,287	45,913
負債純資産合計	146,700	141,409

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	79,395	107,780
売上原価		
製品期首たな卸高	5,662	3,963
当期製品製造原価	64,012	82,340
当期製品仕入高	9,504	13,479
合計	79,179	99,783
他勘定振替高	2,762	4,188
製品期末たな卸高	3,963	4,729
製品売上原価	72,454	90,865
売上総利益	6,941	16,914
販売費及び一般管理費		
販売手数料	452	697
荷造運搬費	1,358	1,950
従業員給料	2,528	2,583
従業員賞与	243	642
福利厚生費	752	763
退職給付費用	738	735
旅費交通費及び通信費	705	774
減価償却費	474	472
賃借料	1,213	1,084
研究開発費	1,232	1,083
その他	1,520	1,396
販売費及び一般管理費合計	11,219	12,185
営業利益又は営業損失(△)	△4,278	4,728
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	783	544
その他	201	154
営業外収益合計	1,008	717
営業外費用		
支払利息	1,179	1,175
手形売却損	150	189
売上割引	241	289
為替差損	18	88
その他	413	163
営業外費用合計	2,003	1,907
経常利益又は経常損失(△)	△5,273	3,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	716	2
投資有価証券売却益	—	384
貸倒引当金戻入額	3	—
子会社清算益	450	—
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	1,177	387
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	85	67
投資有価証券評価損	21	10
関係会社株式評価損	—	49
特別退職金	249	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別損失合計	358	128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,454	3,797
法人税、住民税及び事業税	30	30
過年度法人税等	—	76
法人税等調整額	1,133	86
法人税等合計	1,163	193
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,618	3,604

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,420	11,420
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	35	28
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	28	28
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,455	11,448
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	11,448	11,448
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353	353
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,589	9,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△372
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,618	3,604
当期変動額合計	△7,608	3,231
当期末残高	9,980	13,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,142	12,533
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,989	△372
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,618	3,604
当期変動額合計	△7,608	3,231
当期末残高	12,533	15,765
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△175	△176
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△176	△181
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,496	39,881
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,989	△372
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,618	3,604
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△7,615	3,225
当期末残高	39,881	43,107
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,066	2,405
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	400
当期変動額合計	339	400
当期末残高	2,405	2,806
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,066	2,405
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	400
当期変動額合計	339	400
当期末残高	2,405	2,806
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,563	42,287
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,989	△372
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,618	3,604
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	400
当期変動額合計	△7,275	3,626
当期末残高	42,287	45,913

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 役員の変動について (平成23年2月23日付)

### 1. 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	おおば ひで お 大場日出雄	(現 東レ(株) 嘱託)
取締役	せがわ のぶ お 瀬川 信男	(現 事業役員 ナチアメリカ社長)
取締役	せ と にしき 瀬戸 錦	(現 事業役員 国際営業本部副本部長)
取締役	たなか さち お 田中佐千夫	(現 事業役員 国際営業本部副本部長)
取締役	こばやし まさゆき 小林 昌行	(現 事業役員 財務部長)

### 2. 退任予定取締役

常務取締役	なかがわ きよし 中河 清	(当社技術顧問に就任の予定)
取締役 (社外取締役)	せき あつし 関 敦	
取締役	かね こぜん しろう 金子善四郎	(当社技術顧問に就任の予定)

### 3. 退任予定監査役

監査役	あかし てる お 明石 光生	
-----	-------------------	--

### 4. 昇格予定

常務取締役	てらこし ひで お 寺越 秀夫	(現 取締役)
常務取締役	おぎの けいいち 荻野 肇一	(現 取締役)

### 5. 新任執行役員

執行役員	すぎうら とし お 杉浦 俊男	(現 事業役員 那智不二越(上海)貿易有限公司 総経理)
執行役員	めぐろ きよし 目黒 清	(現 事業役員 人事部長)
執行役員	よしだ かずひと 吉田 和人	(現 総務部長)
執行役員	にしじま かつみ 西島 克巳	(現 マテリアル事業部長)
執行役員	うらた しんいち 浦田 信一	(現 開発本部基礎技術開発部長)
執行役員	はたけやま やす お 畠山 康夫	(現 調達部長)
執行役員	ほり いさお 堀 功	(現 機械工具事業部長)
執行役員	のむらゆうざぶろう 野村勇三郎	(現 マーケティング部長)
執行役員	はまもと さとし 濱本 智	(現 生産統括部長)
執行役員	はやし ひでのり 林 秀憲	(現 東日本支社長)

当社は、平成23年2月23日付をもって、従来の事業役員制度を見直し、新たに執行役員制度を導入します。

### 6. 退任事業役員

事業役員	みわ しげき 三和 茂樹	(現 (株)ナチインダストリアルサービス社長)
------	-----------------	-------------------------

以上

## 新任取締役候補の略歴

おお ぼ ひ で お  
大場日出雄

1947年(昭和22)6月7日生 63歳、東京都出身  
71年6月 東京大学 法学部卒業  
71年4月 東レ㈱入社  
95年4月 同社 人事部次長  
2001年10月 同社 総合研修センター副所長  
09年7月 同社 嘱託(現職)

せ が わ の ぶ お  
瀬川 信男

1951年(昭和26)10月16日生 59歳、富山県出身  
75年3月 慶應義塾大学 工学部卒業  
75年4月 当社入社  
2001年7月 営業総括部長  
04年7月 ㈱ナチマシニングテクノロジー会長  
07年2月 ナチアメリカ社長(現職)

せ と に し き  
瀬戸 錦

1952年(昭和27)1月1日生 59歳、長崎県出身  
75年3月 上智大学 外国語学部卒業  
75年4月 当社入社  
98年6月 ナチブラジル社長  
2002年5月 ナチアメリカ社長  
04年7月 国際営業部 軸受東南アジア営業部長  
07年2月 国際営業本部 国際営業一部長  
09年7月 ナチヨーロッパ社長  
10年2月 国際営業本部 副本部長(現職)

た な か さ ち お  
田中佐千夫

1953年(昭和28)1月7日生 58歳、富山県出身  
75年3月 早稲田大学 法学部卒業  
75年4月 当社入社  
2002年12月 ロボット事業部長  
06年9月 ナチヨーロッパ社長  
09年7月 国際営業本部 国際営業二部長  
10年2月 国際営業本部 副本部長(現職)

こ ぼ や し ま さ ぶ き  
小林 昌行

1954年(昭和29)5月2日生 56歳、富山県出身  
77年3月 東北大学 経済学部卒業  
77年4月 当社入社  
99年9月 財務部 副部長  
2001年2月 財務部長(現職)

## 取締役の担当職務(2011年2月23日付)

(——— は変更・新任個所)

	担 当 職 務
代表取締役社長 本 間 博 夫	国際営業本部長 兼務
常務取締役 田 中 幸 彦	ナチビジネス本部長 中日本営業担当 <u>工具事業担当</u> <u>営業統括担当</u>
常務取締役 柴 功 安	経営企画・広報担当 人事・研修担当 マテリアル事業・クリーンサーモ事業担当
常務取締役 佐々木 誠	製造担当 <u>工作機事業</u> ・ロボット事業担当 環境安全総括
常務取締役 片 山 直	財務・総務担当 北陸営業担当 グループ管理管掌 リスク管理総括
(昇格) 常務取締役 寺 越 秀 夫	<u>油圧事業</u> ・ <u>カーハイドロリクス事業担当</u> <u>技術開発担当</u> 西日本営業担当 品質保証担当
(昇格) 常務取締役 荻 野 肇 一	<u>軸受事業部長</u> <u>東日本営業担当</u>
(新任) 取 締 役 * 大 場 日出雄	(東レ株) 嘱託)
取 締 役 薄 田 賢 二	経営企画部長 <u>法務担当</u> 事務改善担当 <u>東京業務担当</u>
(新任) 取 締 役 瀬 川 信 男	ナチアメリカ社長 <u>北米・中米地区担当</u>
(新任) 取 締 役 瀬 戸 錦	国際営業本部副本部長 <u>アジア・南米地区担当</u>
(新任) 取 締 役 田 中 佐千夫	国際営業本部副本部長 <u>欧州・インド地区担当</u>
(新任) 取 締 役 小 林 昌 行	財務部長 <u>開発事業担当</u> <u>調達・物流担当</u>

\*は、社外取締役です。